

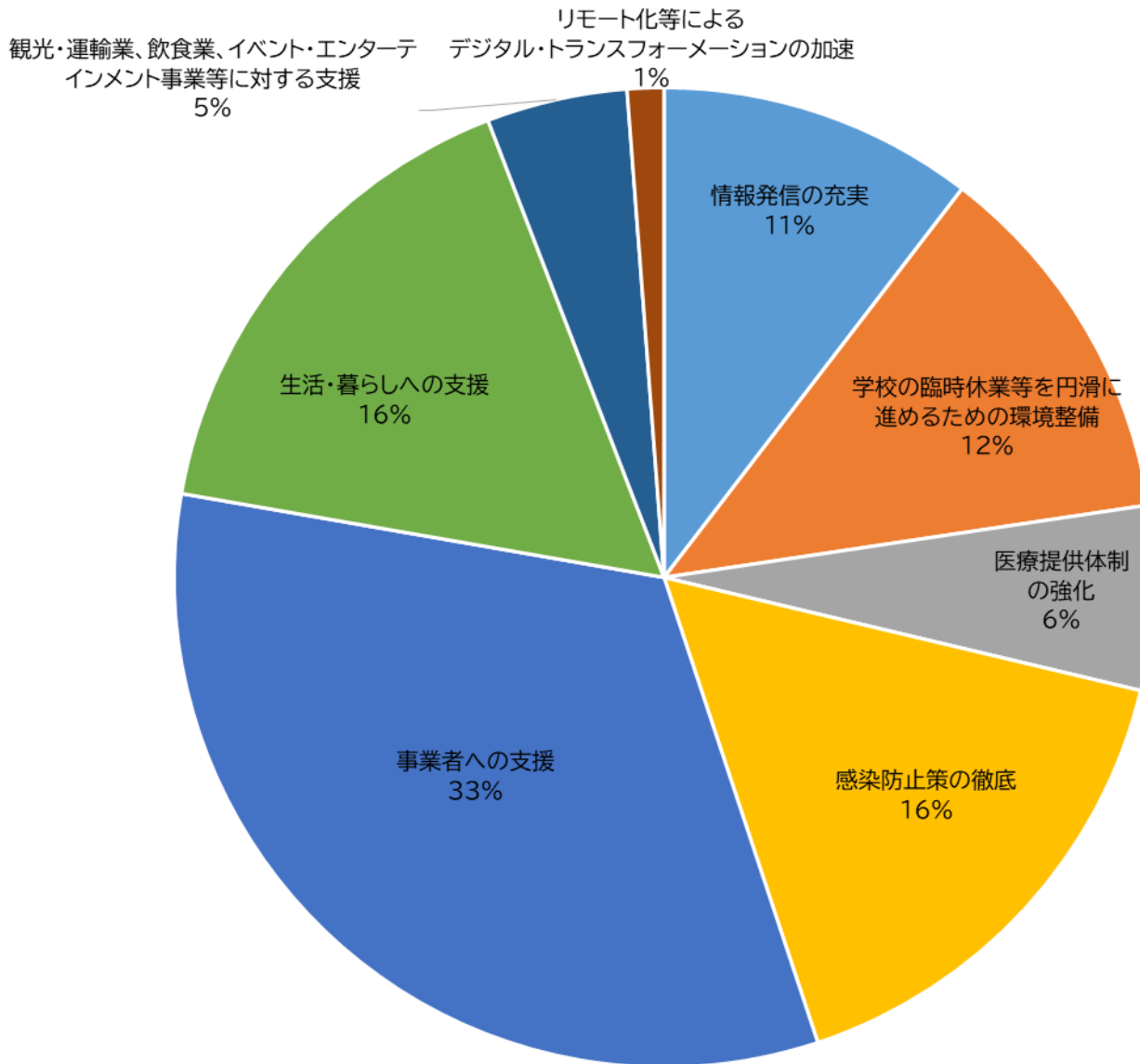
## 令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業一覧

経済対策分野	経済対策分野との関係		事業番号	交付金対象事業の名称	交付金充当額(単位:千円)	
I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①- I -2	検査体制の強化と感染の早期発見 (1事業)	38	新型コロナウイルス検査委託料 ※実績なし	—	—
	①- I -6	情報発信の充実 (2事業)	17	新しい生活様式のための図書館パワーアップ事業	22,097	22,596
			27	新しい生活様式のための図書館パワーアップ事業	499	
	①- I -8	学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備 (6事業)	8	修学旅行のキャンセル料金等に対する補助事業	602	26,533
			25	学校ICTの推進・家庭学習のためのドリル導入	2,340	
			26	公立学校情報通信ネットワーク環境整備事業	16,138	
			36	公立学校情報機器整備費補助金	1,209	
			42	学校ICTの推進・個別最適化	3,366	
			43	学校ICTの推進・学びの保障	2,878	
	③- I -1	医療提供体制の強化 (2事業)	37	病院事業会計繰出	10,959	13,180
			41	健康推進課人員拡大	2,221	
	③- I -3	感染防止策の徹底 (14事業)	1	コミュニティバスにおける感染症拡大防止対策事業	7	35,178
			2	議会における感染症拡大防止対策事業	777	
			3	発達支援センター及びひふれあい教育相談センターにおける感染症拡大防止対策事業	205	
			5	公共空間安全・安心確保事業	7,128	
			9	野洲市文化ホール手洗い水栓自動化事業	1,155	
			10	民間保育所手洗い水栓自動化事業	862	
			11	学童保育所手洗い水栓自動化事業	5,576	
			12	自治会支援事業	7,707	
			13	市民活動団体に対する感染防止対策機器貸出事業	43	
16			コミュニティセンターにおける感染症拡大防止対策事業	1,281		
28			保育対策総合支援事業費補助金	2,472		
29			教育支援体制整備事業費交付金	803		
34			学校保健特別対策事業費補助金 ※翌年度繰越事業	6,421		
35			学校保健特別対策事業費補助金	741		

経済対策分野	経済対策分野との関係		事業番号	交付金対象事業の名称	交付充当額(単位:千円)	
II. 雇用の維持と事業の継続	③-I-4	事業者への支援 (7事業)	4	新型コロナウイルス感染症に係る通所介護等事業者運営安定化交付金	15,400	71,238
			7	野洲市新型コロナウイルス感染症対策小規模事業者応援給付金	40,982	
			18	小規模事業者家賃臨時支援金	10,097	
			20	農業者収入保険加入推進事業費補助金	250	
			22	路線バス運行継続補助金	3,059	
			23	野洲川河川公園持続協力金	450	
			24	新型コロナウイルス感染症に伴う「漁業者経営継続支援金」	1,000	
	③-I-5	生活・暮らしへの支援 (4事業)	14	水道事業繰出	20,125	35,609
			15	生活福祉資金(緊急小口資金・総合支援資金)特例貸付に伴う生活支援緊急給付金	3,496	
			21	生活困窮者食料品・生活物資支援事業	4,421	
40			敬老会代替措置自治会交付金交付事業	7,567		
III. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	①-III-1	観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援 (2事業)	6	野洲市商工会テイクアウト広告事業補助金	1,369	10,079
			19	安心・安全店舗認証飲食店支援金	8,710	
IV. 強靱な経済構造の構築	①-IV-3	リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速 (5事業)	30	児童福祉事業対策費等補助金	385	2,623
			31	疾病予防対策事業費等補助金	347	
			32	疾病予防対策事業費等補助金	545	
			33	疾病予防対策事業費等補助金	701	
			39	庁舎内コワーキングスペース整備事業	645	

**総事業数 43件** **217,036**  
 内 令和3年度完了事業充当額(42件) 210,615  
 翌年度明許繰越事業充当額(1件) 6,421

# 令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 事業分類



事業分類	交付充当額 (千円)	割合 (%)
情報発信の充実	22,596	10.4
学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	26,533	12.2
医療提供体制の強化	13,180	6.1
感染防止策の徹底	35,178	16.2
事業者への支援	71,238	32.8
生活・暮らしへの支援	35,609	16.4
観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	10,079	4.6
リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	2,623	1.2
合計	217,036	100

※小数点以下を切り捨て、または四捨五入して表示

## 令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

No	所管	交付対象事業の名称	経済対策との関係	事業概要	事業 開始	事業 終了	事業費 (単位:千円)	交付充当額 (単位:千円)	事業実績	事業の効果検証
1	協働推進課	コミュニティバスにおける感染症拡大防止対策事業	③-1-3, 感染症防止策の徹底	コミュニティバス運行における感染症対策に必要な消耗品を購入。	R.3.7	R.3.7	7	7	コロナ対策に係る消耗品:ニューズペーパータオル 200枚×40P×2 7,167円	感染症対策に必要な消耗品を購入し、コミュニティバス運行における感染対策を行った。
2	議会事務局	議会における感染症拡大防止対策事業	③-1-3, 感染症防止策の徹底	議会等の傍聴のため非接触式温度計、CO2モニター及びサーキュレーター等を設置する。また、議場や第1委員会室で会議を行う際、アクリル板によるパーティションを設置し、議員の感染拡大防止を図るため必要な備品を購入する。	R.3.7	R.3.10	777	777	・足踏み消毒ポンプスタンド×3台 42,570円 ・CO2モニター×2台 19,030円 ・非接触式温度計×2台 5,368円 ・サーキュレーター×4台 48,400円 ・アクリルパネルスタンド×76枚 662,477円 合計:777,845円	議場及び委員会室での傍聴者及び議員に対する感染対策を徹底したことにより、安心安全な傍聴と会議運営を行い、議会運営を継続させることができた。
3	発達支援センター ふれあい教育相談センター	発達支援センター及びふれあい教育相談センターにおける感染症拡大防止対策事業	③-1-3, 感染症防止策の徹底	サーキュレーターや非接触型体温計等を整備し、発達支援センター及びふれあい教育相談センターにおける感染症拡大を防止する。	R.3.8	R.3.12	205	205	・サーキュレーター(大)@14,900×3×1.1=49,170円 ・サーキュレーター(中)@9,980×1×1.1=10,978円 ・サーキュレーター(小)@4,920×2×1.1=10,824円 ・非接触型体温計(固定)@26,000×1×1.1=28,600円 ・非接触型体温計(携帯)@3,800×2×1.1=8,360円 ・CO2モニター@8,000×3×1.1=26,400円 ・卓上型センサーディスプレイ@4,000×1×1.1=4,400円 ・消毒液(アルコール)@6,160×1×1.1=6,776円 ・アクリルパーティション w1200@14,300×3×1.1=47,190円 ・アクリルパーティション w900@11,700×1×1.1=12,870円 合計:205,568円	新型コロナ感染予防のための機器や消毒液等を確保したことで、センター利用者や職員が安心して施設を利用することができた。サーキュレーターやCO2モニターを活用して空気の入替えを行う等、効果的な感染予防対策ができた。
4	介護保険課	新型コロナウイルス感染症に係る通所介護等事業者運営安定化交付金	③-1-4, 事業者への支援	コロナウイルス感染状況の影響により利用状況が左右される通所系・訪問系・短期入所系の在宅介護サービス事業所に給付金を支給することで、事業者の経営の安定化を図り、市内の介護サービスを維持する。	R.3.7	R.3.10	15,400	15,400	【給付金額】 ・定額分:30万円×36事業所=1,080万円 ・定員別上乗せ:ア 10万円×7事業所=70万円 イ 30万円×13事業所=390万円 合計額:15,400,000円	新型コロナウイルス感染症の拡大(第3波、第4波)により、需要が減少した介護保険の通所介護、訪問介護等の事業所の運営の安定化に寄与した。
5	総務課	公共空間安全・安心確保事業	③-1-3, 感染症防止策の徹底	公共施設における消毒実施の更なる徹底、体温検知カメラの設置、各種会議での無観ハンドマイクの導入、手洗自動水栓化等により、感染予防を図る。	R.3.4	R.4.3	7,128	7,128	【感染対策に係る支出】 ・備品 :4,772,627円(CO2濃度モニター、アクリルパーティション、その他) ・消耗品:2,235,116円 ・修繕料:121,000円 (庁舎西別館1階トイレ自動水栓化工事) 合計:7,128,743円	庁舎玄関ロビー等に非接触型体温計、アルコール自動オートディスペンサーを設置し、安心して市民に來行いただいた。また、窓口カウンター、会議室、職員事務室に飛沫防止パーティションを設置し、感染拡大を防止できた。
6	商工観光課	野州市商工会テイクアウト広告事業補助金	①-Ⅲ-1, 観光・運輸業、飲食業、イベント、エンターテインメント事業等に対する支援	新型コロナの感染拡大に伴い、影響を受ける飲食業の経営の安定に寄与するため野州市商工会が行うテイクアウトバル事業に対して、広告作成、新聞折込の経費について補助金を支出する。	R.3.9	R.4.3	1,369	1,369	【やす「テイクアウトバル」事業】 ・販売 : 2,000 円チケットの販売(500 円×5枚綴り)(プレミアム率25%) ・販売期間: 令和3 年 11 月 15 日～令和4 年 1 月 14 日 ・販売額: 4,458,000円(@2,000円×2, 229冊) ・換金額: 5,253,500円(@500円×10,507枚) ・参加店舗: 33店舗 ◆補助金額:1,369,983円 (※総事業費6,808,483円のうち、広告作成及び新聞折込に係る経費を補助)	長引く新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている飲食店への支援として、プレミアム率を付与した食事券を販売し、飲食需要喚起すべく事業展開したものである。当該事業の広告補助により、飲食業の経営の安定のみならず、消費者の負担軽減に寄与したものである。
7	商工観光課	野州市新型コロナウイルス感染症対策小規模事業者応援給付金	③-1-4, 事業者への支援	新型コロナウイルス感染症及び、まん延防止措置の影響により相当の収入の減少があった野州市内の小規模事業者に対し、一律10万円を支給。	R.3.7	R.4.1	40,982	40,982	・受付期間:令和3年7月26日～令和3年12月17日 ・支援金額:上限100,000円。ただし、3ヶ月分の売上減少額を限度とする ・支給件数:411件 ・支給総額:40,947,000円 ・消耗品:20,696円 ・通信費:14,313円 総事業費:40,982,009円	新型コロナウイルス感染症の影響を受け売上減少した小規模事業者へ支援をすることで、事業継続の寄与したものである。
8	学校教育課	修学旅行のキャンセル料金等に対する補助事業	①-1-8, 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	新型コロナウイルスの影響により、やむを得ず修学旅行が中止となった児童生徒の保護者が負担することとなる修学旅行のキャンセル料金等に対し、市が補助金を交付することで保護者の負担を軽減する。	R.3.8	R.4.1	602	602	【補助金額】 ・市内中学校3校:合計602,900円	昨年度に引き続き、コロナ対応のため修学旅行のキャンセル料の補助を実施することにより、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。
9	野州市文化ホール	野州市文化ホール手洗い水栓自動化事業	③-1-3, 感染症防止策の徹底	新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、野州市文化ホール(3施設)の手洗い蛇口を非接触型の自動水栓化して感染拡大防止を図る。	R.3.9	R.3.12	1,156	1,155	【工事費用】 ・さざなみホール:550,220円 ・野州文化ホール・野州文化小劇場…:605,924円 合計:1,156,144円	不特定多数が利用される施設であり、手洗い蛇口を非接触型としたことにより、衛生的かつ新型コロナウイルス感染拡大防止につながった。併せて、自動水栓により利便性の向上にもつながった。

No	所管	交付対象事業の名称	経済対策との関係	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業費 (単位:千円)	交付充当額 (単位:千円)	事業実績	事業の効果検証
10	こども課	民間保育所手洗い水栓自動化事業	③-1-3. 感染防止策の徹底	手洗い蛇口を直接接触することにより感染拡大の恐れがあることから、民間保育所を対象に、非接触型の自動水栓交換に要する経費に対して補助金を支出する。	R3.11	R4.1	1,742	862	【補助金額】 民間保育所2施設:1,742,000円	手洗い蛇口の水栓自動化により、感染拡大リスクの軽減を図ることができた。
11	こども課	学童保育所手洗い水栓自動化事業	③-1-3. 感染防止策の徹底	新型コロナウイルス感染症対策として手洗い蛇口を直接接触することにより感染拡大の恐れがあることから、非接触型の自動水栓に交換し感染拡大を防止する。	R3.9	R4.1	5,576	5,576	【工事費用】 学童保育所9施設 116器:5,576,450円	手洗い蛇口の水栓自動化により、感染拡大リスクの軽減を図ることができた。
12	協働推進課	自治会支援事業	③-1-3. 感染防止策の徹底	自治会に対し、感染防止対策に必要な備品・消耗品に係る経費を補助し、自治会活動における感染を防止する。 (1自治体上限:10万円)	R3.7	R4.3	7,707	7,707	【補助金額】 81自治会: 7,707,509円	自治会に対し感染防止対策に必要な備品・消耗品に係る経費を補助したことで、感染防止対策を行いながら自治会活動が継続できるようになった。
13	市民サービスセンター	市民活動団体に対する感染防止対策機器貸出事業	③-1-3. 感染防止策の徹底	安全な市民活動の支援として、市民活動団体に貸し出す感染防止対策機器を購入する。	R3.7	R3.7	43	43	非接触型検温計3,980円×10個×1.1=43,780円	非接触型検温計の貸し出しを希望する市民活動団体が実施する事業において、参加者全員を検温することにより、安心・安全な活動を継続することができ、感染拡大防止につながった。
14	上下水道課	水道事業繰出	③-1-5. 生活・暮らしへの支援	新型コロナウイルス感染症の拡大により生活に困っている方の負担の軽減を図るために、水道事業会計に繰り出し、水道料金基本料金の減免を行う。(10月・11月分)	R3.7	R3.12	20,259	20,125	【水道料金基本料金の減免に係る費用】 ・10月減免分:7,632,205円(7,264件) ・11月減免分:11,577,305円(8,796件) ・業務委託料:1,050,000円 合計:20,259,510円	水道を利用している家庭及び事業所を対象に、水道基本料金を2カ月間免除することにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市民生活の経済的負担を軽減できた。
15	市民生活相談課	生活福祉資金(緊急小口資金・総合支援資金)特別貸付に伴う生活支援緊急給付金	③-1-5. 生活・暮らしへの支援	新型コロナウイルス感染症の拡大により生活状況が苦しくなったことに伴い社会福祉協議会が行う生活福祉資金を申請した人へつなぎ資金を給付することで生活支援を行う。	R3.4	R4.3	3,526	3,496	・補助金:3,510,000円(117名×@30,000円) ・通信費:16,800円 合計:3,526,800円	新型コロナウイルスの感染拡大の影響をより強く受け取ると見込まれる世帯に給付金支給を給付することで、経済的支援を図り、生活の安定に繋がりました。
16	協働推進課	コミュニティセンターにおける感染症拡大防止対策事業	③-1-3. 感染防止策の徹底	コミュニティセンター館利用者における適切な環境整備及び感染症防止対策を行うため、体温検知システム購入する。	R3.10	R3.11	1,281	1,281	市内コミュニティセンター7カ所に設置する非接触型検温器(サーモグラフィ)を購入。 サーモグラフィ(@183,040円)×7台=1,281,280円	コミュニティセンター運営において適切な環境整備を行うことで、利用者に対して感染症防止対策を実施することができた。
17	野洲図書館	新しい生活様式のための図書館/パワーアップ事業	①-1-6. 情報発信の充実	新しい生活様式の状況下で市民、特に子どもにとって重要とされている読書を支援するために本を届ける。	R3.4	R4.3	25,936	22,097	・図書合計 :23,215,867円(13,614点) ・視聴覚資料合計:518,118円(107点) ・雑誌合計 :1,617,848円(2,197点) ・新聞合計 :584,513円(14紙) 総合計:25,936,346円	購入した図書で、中学校へ本を届ける巡回事業を始められたことができた。また、小学校や園への配本サービスの充実を図り、コロナ禍でも、子どもたちの身近に本がある環境を整えることができた。その他、大活字本や外国語図書、視聴覚資料など、要支援者のための資料や、コロナ禍で特に必要とされる分野の資料を整備することができた。
18	商工観光課	小規模事業者家賃臨時支援金	③-1-4. 事業者への支援	小規模事業者応援給付金の対象者である小規模事業者において、地代家賃を支払っている事業所に対する追加支援を行う。	R3.10	R4.1	10,097	10,097	・受付期間:令和3年10月1日～令和3年12月17日 ・支援金額:上限100,000円。ただし、3ヶ月分の賃借料を限度とする。 ・支給件数:102件 ・支給総額:10,085,000円 ・消耗品:5,196円 ・通信費:7,218円 ・手数料:440円 総事業費:10,097,854円	新型コロナウイルス感染症の影響を受け売上減少し、地代・家賃の固定経費を負担する小規模事業者へ支援することで、負担軽減を図り経営の安定化に寄与した。
19	商工観光課	安心・安全店舗認証飲食店支援金	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	感染リスクが高まる「5つの場面」のうち、「飲酒を伴う懇親会等」「大人数の長時間に及び飲食」等が示されており、こうしたリスクを抑制するため、市内飲食店等に対して感染対策の徹底を求めため、県が進める「みんなでつくる滋賀県安心・安全店舗認証制度」の認証を行った店舗に、感染対策協力金を交付する。	R3.10	R4.2	8,710	8,710	・受付期間:令和3年10月1日～令和3年12月17日 ・支援金額:一店舗につき100,000円 ・支給件数:87店舗 ・支給総額:8,700,000円 ・消耗品:3,658円 ・通信費:6,860円 総事業費:8,710,518円	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける飲食業が感染対策を講じることへの支援することにより、飲食業者の対策費用の負担軽減をはじめ事業継続に寄与するとともに、感染対策に配慮した店舗の増加に繋げ利用者の安心安全に繋がった。
20	農林水産課	農業者収入保険加入推進事業費補助金	③-1-4. 事業者への支援	コロナ禍において収入が減少している農業者がいる中、将来のリスクに対する備えの強化を目的に収入保険料(掛け捨て部分)の補助を行う。	R3.11	R4.3	250	250	・支援金額:補助対象経費の1/6 ・支給件数:11件 ・支給総額:250,000円(補助対象経費:1,503,122円)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている農業者に対して、農業経営に係る経費の一部を補助することで農業事業の安定化に寄与した。

No	所管	交付対象事業の名称	経済対策との関係	事業概要	事業 初期	事業 終期	事業費 (単位:千円)	交付充当額 (単位:千円)	事業実績	事業の効果検証
21	市民生活相談課	生活困窮者食料品・生活物資支援事業	③-1-5.生活・暮らしへの支援	新型コロナウイルス感染症拡大により、地域の経済活動等が縮小したことに鑑み、生活費の確保が困難で、社会福祉協議会が行う生活福祉資金(総合支援資金)特別貸付の再貸付を受けた者に対し、食料品、日用品などの生活物資を支援する。併せて、物資の調達や搬入を市内の障がい福祉サービス事業所と連携することで、感染症拡大による影響を受けた障がいのある人の就労の場の確保と工賃の向上を図る。	R4.1	R4.3	4,421	4,421	・事業委託費:3,751,800円 ・消耗品:326,976円 ・通信費:343,070円 総事業費:4,421,846円 ・実績 10,000円相当の支援物資 338個送付 (※個数は、家族構成数等で異なる)	新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている市民に対し、物資を支援することで、市民の生活に直接役立つことができた。また、物資の調達や搬入を市内の障がいサービス事業所と連携したことで、コロナ禍の影響を受けた障がいのある人の就労の場を確保することができた。
22	協働推進課	路線バス運行継続補助金	③-1-4.事業者への支援	市内を運行する路線バスの継続かつ安定的な運行及び市民の必要な移動手段を確保するための、路線バスを運行する集合バス事業者の運行維持の経費に対し補助金を支出する。	R4.1	R4.3	3,059	3,059	【補助金額】 市内路線バス運行事業者2事業者4路線に対して補助 ・補助合計額:3,059,000円	市内を運行するバス事業者の運行維持の経費に対し補助金を支出し、路線バスの継続かつ安定的な運行及び市民の必要な移動手段を確保した。
23	都市計画課	野洲川河川公園持続協助力金	③-1-4.事業者への支援	感染症拡大防止のために施設の閉鎖に協力した事業者に対し、協助力金及び施設再開にあたり必要な感染症対策の費用を支援する。	R3.8	R4.3	450	450	管理料金の増額分を協助力金として計上。(1,871千円 → 2,321千円) 協助力金:450,000円	施設閉鎖により感染拡大の予防を図ると同時に、施設再開にあたり必要な協助力金を支給することで公園の維持管理を図ることができた。
24	農林水産課	新型コロナウイルス感染症に伴う「漁業者経営継続支援金」	③-1-4.事業者への支援	新型コロナウイルス感染症により市場取引が大幅に縮小されている中、野洲市の漁業が衰退することのないよう、経営を継続する漁業者に対して支援を行う。	R4.1	R4.2	1,000	1,000	・対象者 :中主漁業協同組合に所属し、現に漁業を営む者 ・支援金額:1事業者20万円 ・支給件数:5件 ・支給金額:1,000,000円	コロナ禍で減収となった、漁業者の経営の安定化に寄与した。
25	学校教育課	学校ICTの推進・家庭学習のためのドリル導入	①-1-8.学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	コロナ禍で休校等が発生した場合においても、子どもたちが家庭にいても学習を継続できる環境を整備する。	R3.4	R4.3	2,340	2,340	【小中学校学習用ドリル「問題データベースタブレットドリル」1年間の利用】 ・(小学校-使用料)1,556,280円 ・(中学校-使用料)784,080円 合計:2,340,360円	感染拡大に伴う休校の際に、学習機会を保障する環境を維持することができた。
26	学校教育課	公立学校情報通信ネットワーク環境整備事業	①-1-8.学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	ICTの活用により感染症発生時等で子どもたちの学びを保證できる環境を早急に実現するため、情報通信ネットワーク環境整備を行う。	R3.4	R4.3	16,139	16,138	【小中学校児童用端末リース料(1年間)】 ・(小学校-使用料)10,759,764円 ・(中学校-使用料)5,379,876円 合計:16,139,640円	市内小中学校において、コロナ禍における一人一台端末の学習環境の整備に寄与した。
27	野洲図書館	新しい生活様式のための図書館パワーアップ事業	①-1-6.情報発信の充実	コロナ禍で変化した社会において、中学校の学級文庫用図書セット巡回事業にかかると、おおよびブックコート(保護フィルム)付きの装備のみで入困難な資料と運搬用ケースの表示にかかると購入する。	R4.2	R4.3	499	499	運搬用ケース、ブックコートの合計購入金額:499,853円	購入した運搬用ケースとブックコートを使用し、令和4年度より中学校へ本を届ける巡回事業を始動した。コロナ禍で来館が減っている中学生への読書支援を行うことができた。
28	こども課	保育対策総合支援事業費補助金	③-1-3.感染防止策の徹底	市内公立保育園・こども園、市内民間保育園・認定こども園が感染症対策の徹底を図り、継続的に保育業務を実施していくために必要な消耗品・備品を購入する。	R3.4	R4.3	5,354	2,472	対象先:民間5園・公立5園 計10施設 ◆民間-補助金:2,500,000円(@500,000円×5園) ◆市立対象:2,854,490円 ・消耗品:1,886,090円 ・備品:968,400円 総合計:5,354,490円 ※内、国庫補助額:2,472,000円	物品購入により、新型コロナウイルス感染症に対する体制を整え、感染対策の徹底を図ることができた。
29	こども課	教育支援体制整備事業費交付金	③-1-3.感染防止策の徹底	公立幼稚園が感染症対策の徹底を図り、継続的に保育業務を実施していくために必要な消耗品・備品を購入する。	R3.4	R4.3	1,625	803	対象先:公立4園 ◆幼稚園管理運営費 ・消耗品:1,202,211円 ・医薬材料費:423,755円 合計1,625,966円 ※内、国庫補助額:803,000円	物品購入により、新型コロナウイルス感染症に対する体制を整え、感染対策の徹底を図ることができた。
30	家庭児童相談室	児童福祉事業対策費等補助金	①-IV-3.リモート化によるデジタルトランスフォーメーションの加速	要保護児童等への対応に当たり、保護者や児童が転居した際に自治体間で的確に情報共有を行うとともに、児童相談所と市町村において夜間・休日も含め、日常的に迅速な情報共有を行うことができるよう情報システムを構築し、コロナ禍による社会変革に向けてICT化を進める。	R4.1	R4.3	770	385	おろみ自治体クラウド協議会家庭児童相談システム改修(情報共有システム用データ抽出機能追加)に係るシステム保守委託料:770,000円 ※内、国庫補助額:385,000円	コロナ禍による社会変革に向けてICT化を進めるにあたり、国の要保護児童に関する情報共有システムの構築を図り、現在の家庭児童相談システムを改修することにより、要保護児童に保護者や児童が転居した際に自治体間で的確に情報共有を行うとともに、児童相談所と市町村において夜間・休日も含め、日常的に迅速な情報共有を行うことができるようになった。

No	所管	交付対象事業の名称	経済対策との関係	事業概要	事業 初期	事業 終期	事業費 (単位:千円)	交付充当額 (単位:千円)	事業実績	事業の効果検証
31	健康推進課	疾病予防対策事業費等補助金	①-IV-3.リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速	(予防接種法に基づく定期接種(ロタウイルスワクチン)に係るマイナポータル情報連携体制整備事業) 令和2年10月1日より予防接種法が改正され、定期予防接種として新たにロタウイルスが追加となる事から、コロナ禍による社会変革に向けた行政のデジタル化のため、健康管理システムの改修を実施する。	R3.6	R3.9	495	347	おうみ自治体クラウド・健康管理システム改修 健康管理システム「健康カルテ」の改修に係るシステム保守委託料:495,000円 ※内、国庫補助額:148,000円	定期予防接種として新たに追加されたロタウイルスについても、マイナポータル情報連携体制を構築することで、個人がマイナポータルを通じてリモートで情報を閲覧できるための環境整備ができた。
32	健康推進課	疾病予防対策事業費等補助金	①-IV-3.リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速	(健(検)診結果等の様式の標準化整備事業) リモートでの健(検)診情報閲覧可能化において、健(検)診結果等の情報について、国が定める標準的な様式に対応できるようにシステム整備を行うために、健康管理システムの改修を行う。	R4.1	R4.3	1,089	545	おうみ自治体クラウド・健康管理システム改修業務(健(検)診結果等の様式標準化に伴う改修)システム保守委託料:1,089,000円 ※内、国庫補助額:544,000円	健(検)診結果等の情報について、国が定める標準的な様式に対応できるようにシステム整備を行うことで、リモートでの健(検)診情報閲覧可能化の環境整備ができた。
33	健康推進課	疾病予防対策事業費等補助金	①-IV-3.リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速	野洲市において、個人がマイナポータルを通じてリモートで健(検)診情報を閲覧できるように必要なシステム改修を行う。	R4.1	R4.3	2,101	701	おうみ自治体クラウド・健康管理システム改修業務(健(検)診情報の副本登録に伴う改修)システム保守委託料:2,101,000円 ※内、国庫補助額:1,400,000円	コロナ禍において、個人がマイナポータルを通じてリモートで健(検)診情報を閲覧できるように必要な環境が整備された。
34	学校教育課	学校保健特別対策事業費補助金 (翌年度明許繰越事業)	③-1-3.感染症対策の徹底	(学校等における感染症対策等支援事業) 学校が感染症対策等を徹底しながら児童生徒の学習保障をするための取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動を円滑に行うために必要な経費を支援する。	R4.2	R5.3	12,811	6,421	【小学校6校】 消耗品:3,115,726円 備品:4,896,304円 【中学校3校】 消耗品:993,209円 備品:3,806,269円 総事業費:12,811,508円 内、国庫補助金6,390,000円 残額:6,421,508円(地方負担分)を交付充当	市内小中学校9校において、学校教育活動を継続するため児童生徒・教職員等の感染症対策に必要な消毒液などの消耗品や感染症対策を徹底しながら学びの保障のため必要となる備品等を整備することができた。
35	学校教育課	学校保健特別対策事業費補助金	③-1-3.感染症対策の徹底	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) 学校が感染症対策等を徹底しながら児童生徒の学習保障をするための取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動を円滑に行うために必要な経費を支援する。	R3.8	R4.3	1,484	741	【感染症対策に係る支出】 (中学校3校) ・消耗品:196,137円 備品:303,820円 (小学校6校) ・消耗品:745,100円 備品:239,646円 合計:1,484,703円 ※内、国庫補助額:739,000円	市内小中学校において、感染症対策を徹底することにより、子どもが安心して学べる学習環境を整備することができた。
36	学校教育課	公立学校情報機器整備費補助金	①-1-8.学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) 1人1台端末の運用ルール作成支援、マニュアル作成支援、1人1台端末未利用開始支援、機器トラブル対応支援などに当たる人材を確保し、学校ICT化を円滑に進める。	R3.5	R3.11	2,420	1,209	1人1台端末の運用ルールの作成、その他1人1台端末の円滑な利用に必要となる事務の委託に係る経費(野洲市学校ICT活用推進事務委託(GIGAスクールサポーター委託)) ・機器等保守委託料-中学校:806,667円 ・機器等保守委託料-小学校:1,613,333円 合計:2,420,000円 ※内、国庫補助額:1,210,000円	コロナ禍において、GIGAスクール構想に掲げる全ての子どもたちの学びを保障できる環境を早急に実現するため、教育ICT環境におけるソフト面での整備を行った。
37	市立野洲病院	病院事業会計繰出	③-1-1.医療提供体制の強化	市立野洲病院内の新型コロナウイルス感染防止環境整備に要する費用を交付対象経費とする。	R3.6	R4.3	10,959	10,959	・手指衛生環境整備(手洗い水栓自動化):1,180,300円 ・換気・空調環境整備(空調改善、窓設置):9,779,000円 合計:10,959,300円	手指衛生環境および換気・空調環境の整備を通じ、患者・市民・職員の新型コロナウイルス感染防止対策を進められたことで、医療提供体制の強化を図ることができた。
38	人事課	新型コロナウイルス検査委託料	①-1-2.検査体制の強化と感染の早期発見	庁内で新型コロナウイルス感染症の感染者や濃厚接触者等が発生した場合、速やかな対応を図るため、周辺フロア等職員への検査が必要となった場合に検査を行う。また、社会機能維持のため、濃厚接触者待機解除に必要な検査を行う。	実績なし	実績なし	0	0	—	—
39	情報システム課	庁舎内コワーキングスペース整備事業	①-IV-3.リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速	庁舎内コワーキングスペース整備事業の事業拡大として、タブレット端末を追加で導入し、コロナ禍後の社会情勢にあわせ事務のデジタル化を図る。	R3.10	R4.3	645	645	内部情報系ペーパーレス会議システム及びタブレット端末機器貸借料金 645,040円(月額161,260円×4ヵ月分(R3.12~R4.3))	次長級以上の職員の業務用端末をタブレット化することで、重要な意思決定を行う会議における資料配布等に伴う接触機会を削減し、端末の持ち運びを容易にすることで、密を回避した環境で業務を継続する環境を整備することができた。
40	高齢福祉課	敬老会代替措置自治会交付金交付事業	③-1-5.生活・暮らしへの支援	自治会では、新型コロナウイルス感染防止の観点から、自治会活動の自粛及び事業中止を行っており、高齢者向けの敬老事業等の再開が十分ではない状況である。高齢者が外出自粛する期間が長期化していることから、身体機能や認知機能の低下が懸念される高齢者を早期に把握し対応することが必要となっている。そこで、自治会に対して、新しい生活様式に合わせた必要な見守り活動が展開できるよう支援金を交付することで、地域における支え合い体制の構築を図る。	R3.5	R3.12	7,593	7,567	・対象件数:74自治会 ・給付金額:7,593,771円	コロナ禍により高齢者が長期にわたり外出制限されている中で、敬老会代替事業として各自治会単位で高齢者宅を訪問し記念品等の贈呈を行う声掛け・見守り活動を実施した。これにより、地域における支え合い体制の構築と社会参画を促す効果が得られた。

No	所管	交付対象事業の名称	経済対策との関係	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業費 (単位:千円)	交付充当額 (単位:千円)	事業実績	事業の効果検証
41	健康推進課	健康推進課人員拡大	③-1-1.医療提供体制の強化	コロナ禍で保健師等の業務が増大する中、円滑な市民サービスの維持のため、健康推進課の人員拡大を行う。 (コロナ禍前(H31)より人員を拡大した分に充当)	R3.4	R4.3	2,221	2,221	【人員拡大分の充当額】 ・乳幼児補助:741,834円 ・予防接種:1,479,201円 合計:2,221,035円	コロナウイルス感染症関連業務に多数の保健師が従事することとなったため、健康推進課の人員拡大を行い、市民サービスが維持できるよう体制を整備した。
42	学校教育課	学校ICTの推進・個別最適化	①-1-8.学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	コロナ禍で休校等が発生した場合においても、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、子どもたち一人ひとりに公正に個別最適化され資質・能力を一層確実に育成できる教育ICT環境を整備する。	R3.4	R4.3	3,366	3,366	【GIGAネットワーク通信費】 ・小学校6校:2,244,000円 ・中学校3校:1,122,000円 合計:3,366,000円	感染拡大に伴う休校の際に、学習機会を保障する環境を維持することができた。
43	学校教育課	学校ICTの推進・学びの保障	①-1-8.学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	新型コロナウイルスのような感染症や自然災害の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においてもICTの活用により子どもたちが家庭においても学習を継続できる環境を整備する。	R3.4	R4.3	3,141	2,878	家庭学習のための通信機器の支援として通信環境(モバイルルーター)の整備。 モバイルルーターオンライン通信費 ・小学校分:2,094,400円 ・中学校分:1,047,200円 合計:3,141,600円	感染拡大に伴う休校の際に、学習機会を保障する環境を維持することができた。

合計 236,751 217,036

(236,751,518) (217,036,508)